

高年齢労働者・外国人労働者の 労働災害発生状況について

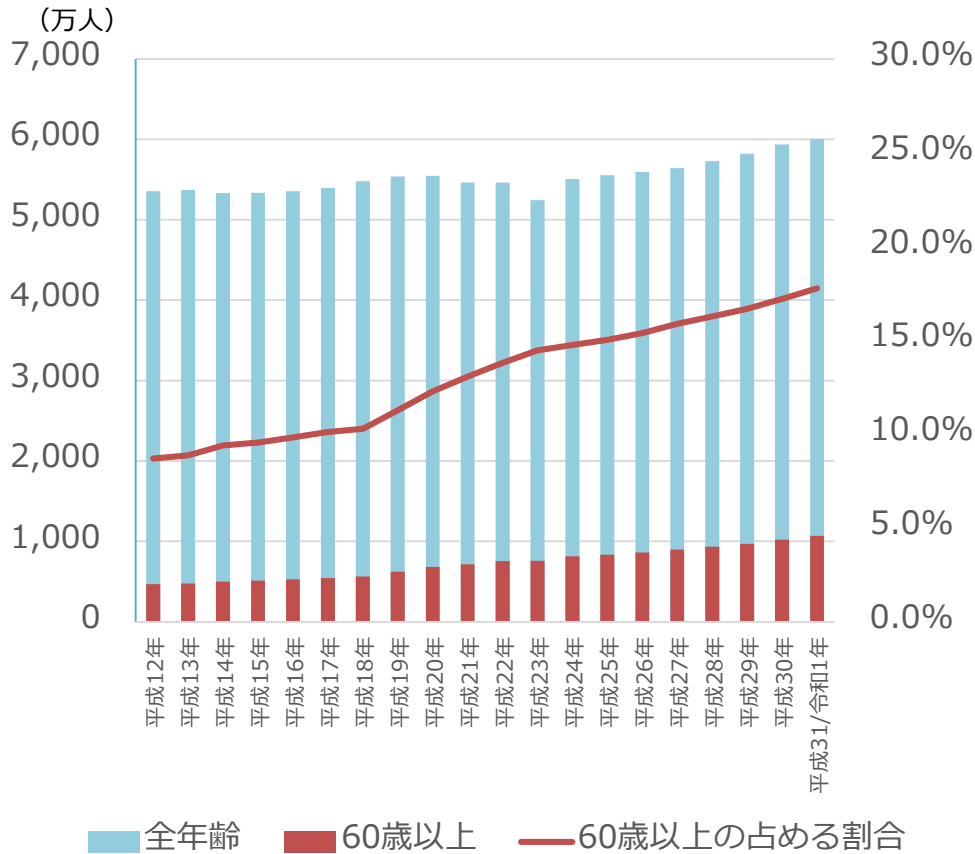
令和2年11月18日

厚生労働省労働基準局安全衛生部

高齢者の就労と被災状況

雇用者

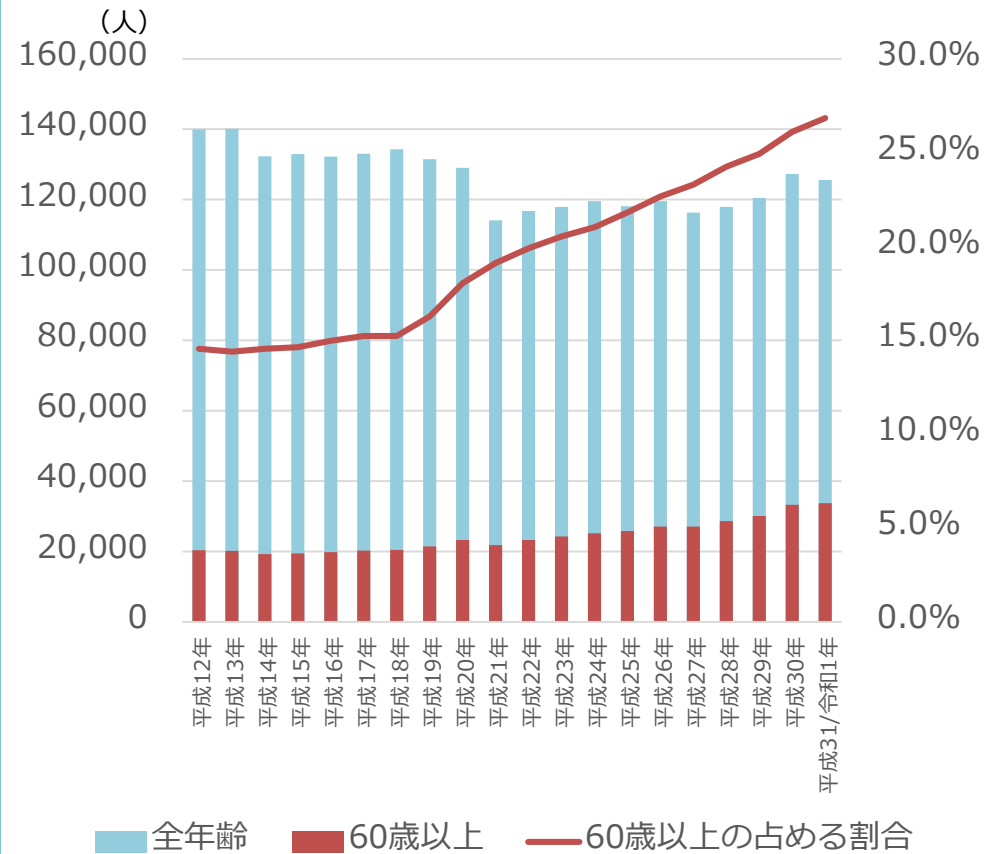
全年齢に占める60歳以上の占める割合



資料出所：労働力調査（総務省）における年齢別雇用者数（役員を含む）
 ※平成23年は東日本大震災の影響により被災3県を除く全国の結果となっている。

労働災害による死傷者数

全年齢に占める60歳以上の占める割合



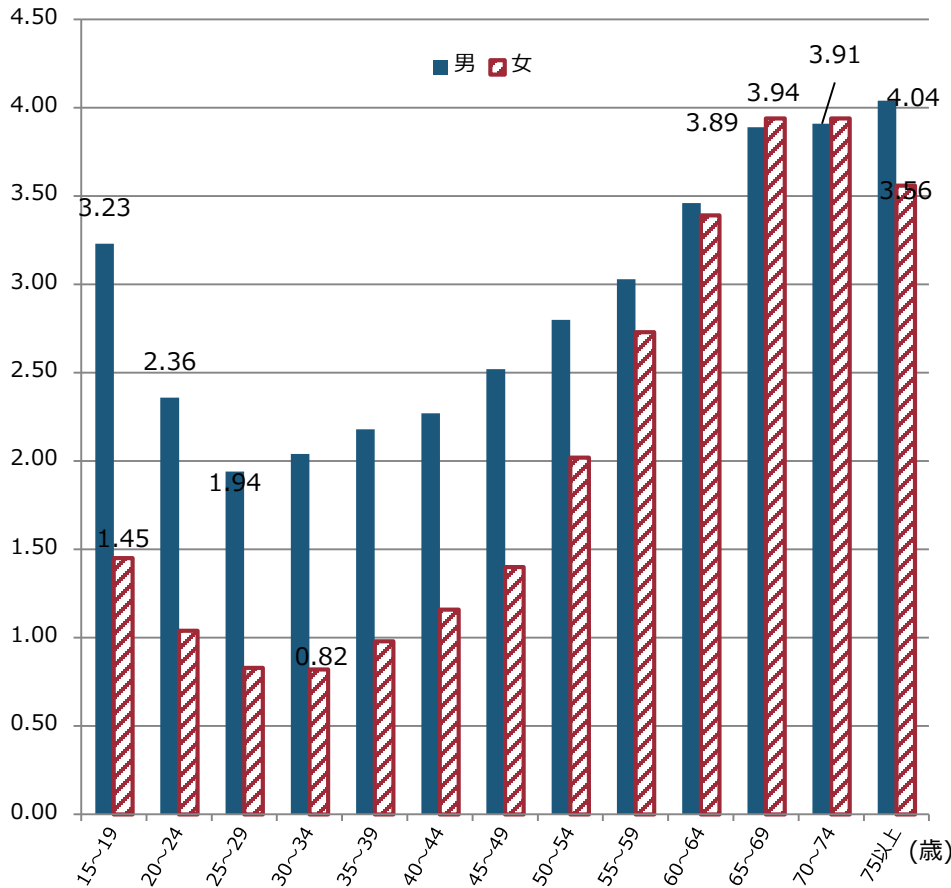
資料出所：労働者死傷病報告

- ◆ 雇用者全体に占める60歳以上の高齢者の占める割合は17.8%(平成31年/令和元年)
- ◆ 労働災害による休業4日以上¹の死傷者数に占める60歳以上の高齢者の占める割合は26.8%に達する(同)
- ◆ 労働災害の全体の件数が減少又は横ばい傾向にもかかわらず、高齢者の被災は増えている

高年齢労働者の労働災害の特徴① 年齢別・男女別・業種別の傾向

- ・ **災害発生率（千人率）は、男女ともに、若年層と高年齢労働者で高い。**
- ・ 65～69歳の千人率を、30歳前後の最小値と比べると、**男性で約2倍、女性で約5倍。**

年齢別・男女別 千人率

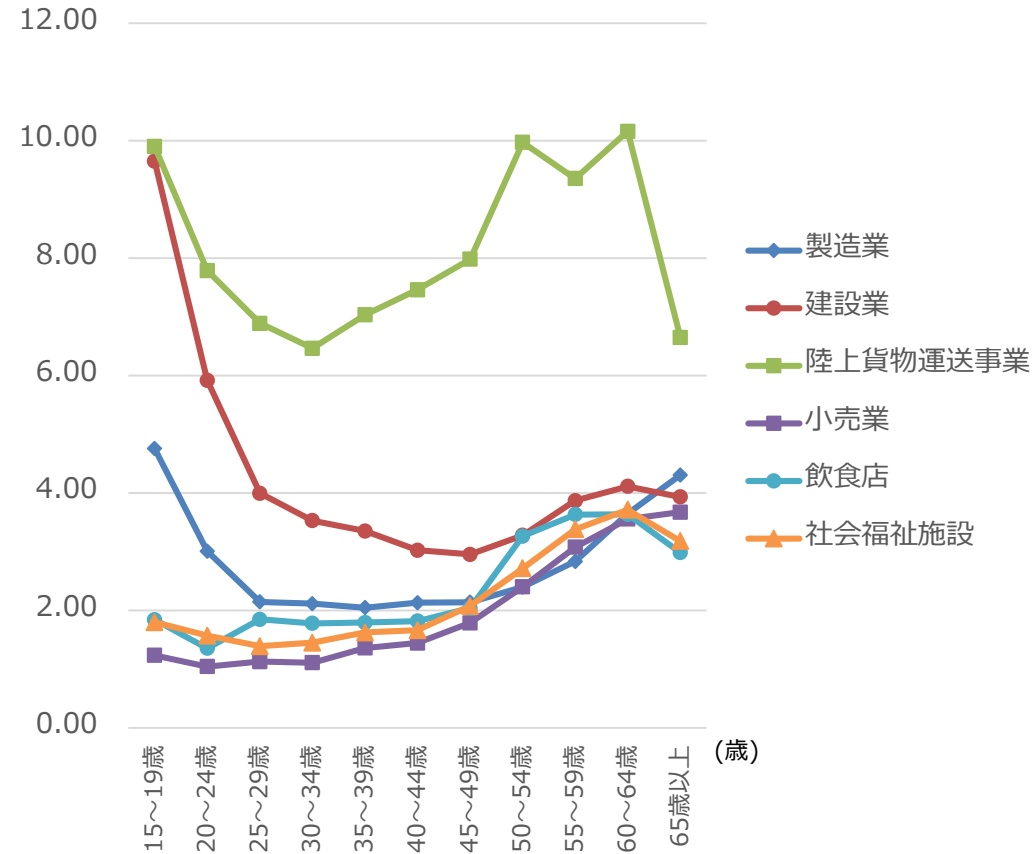


※千人率＝労働災害による死傷者数/平均労働者数×1,000

※便宜上、15～19歳の死傷者数には14歳以下を含めた

データ出所：労働者死傷病報告（平成31年／令和元年）
労働力調査（基本集計・年次・2019年）

年齢別・業種別 千人率



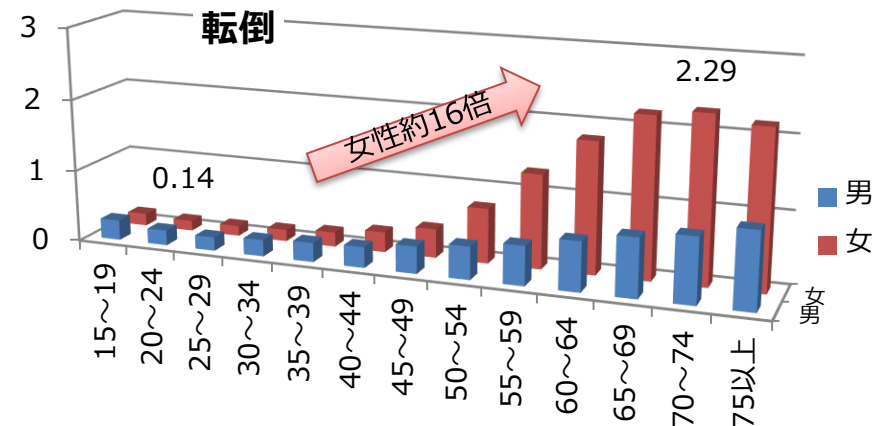
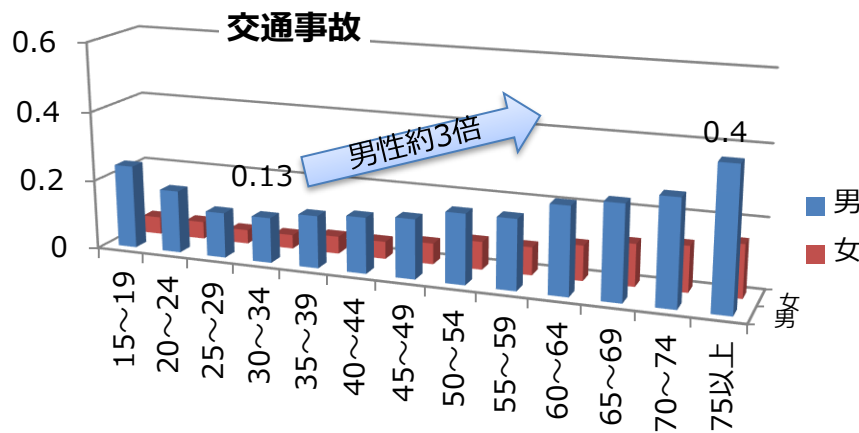
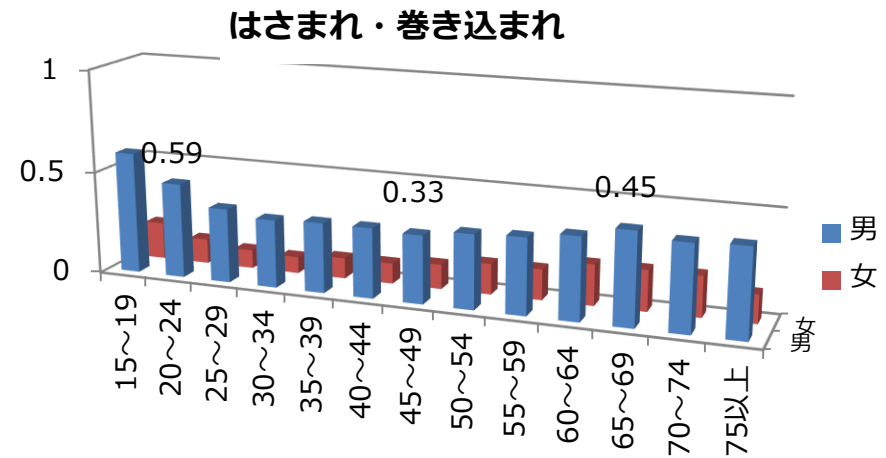
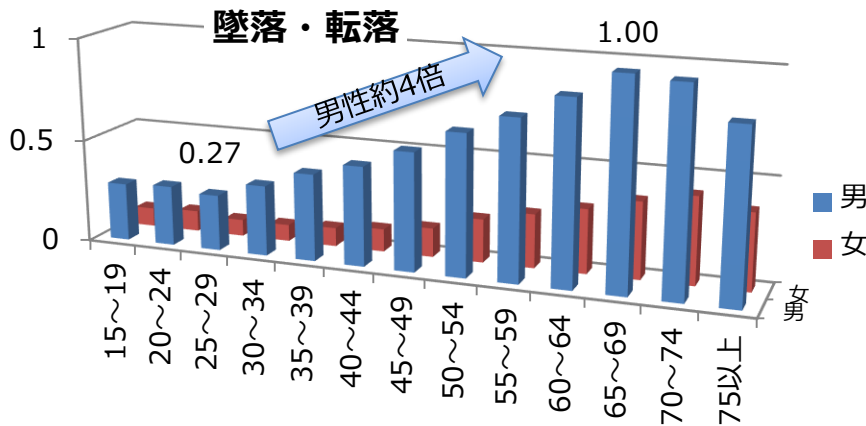
データ出所：労働者死傷病報告（平成31年／令和元年）
労働力調査（基本集計・年次・2019年）

※1年間の平均労働者数として、「役員を含んだ雇用者数」を用いている

高年齢労働者の労働災害の特徴② 年齢別・男女別の傾向（事故の型別の分析）

・転倒は、高年齢になるほど災害発生率が上昇。高齢女性の災害発生率は特に高い。

⇒ 年齢の上昇に着目した対策は転倒、墜落・転落、交通事故で特に重要な課題（とりわけ高齢女性の転倒防止）



※千人率 = 労働災害による死傷者数 / その年の平均労働者数 × 1,000

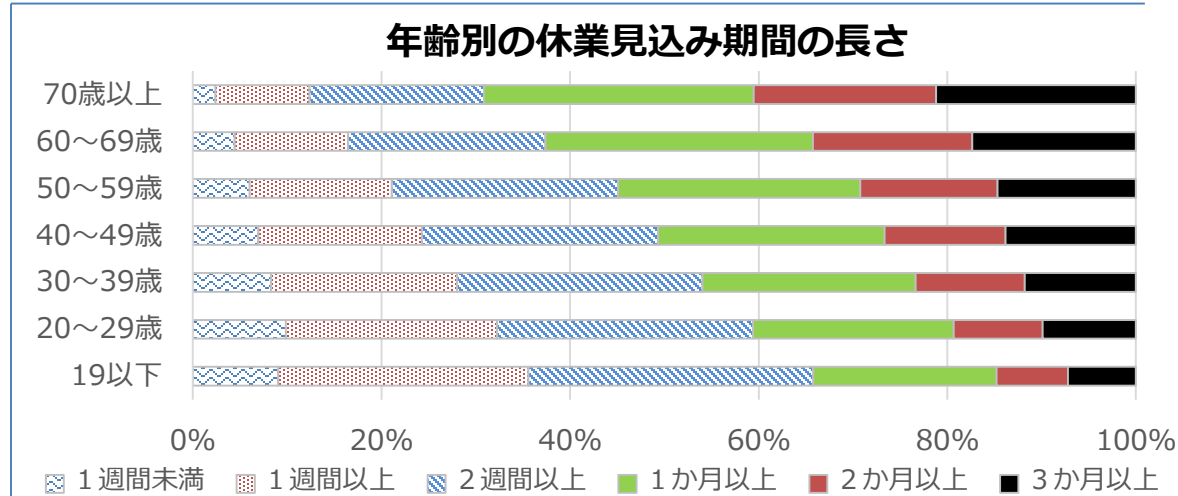
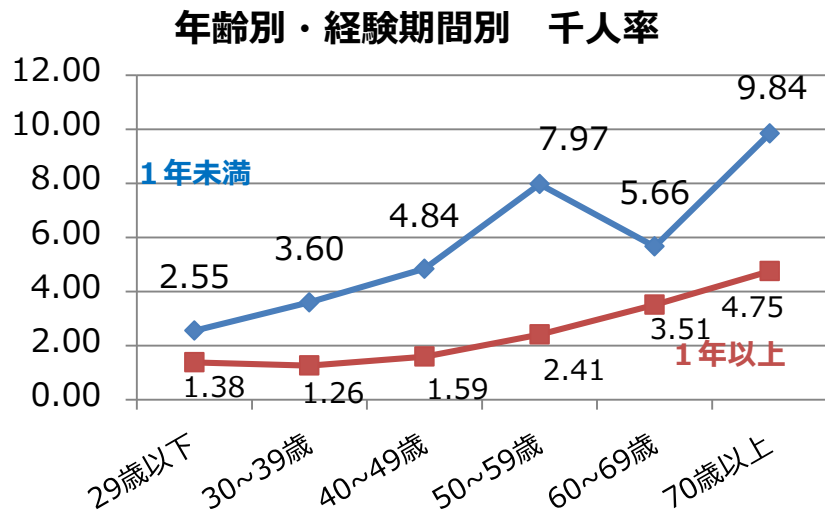
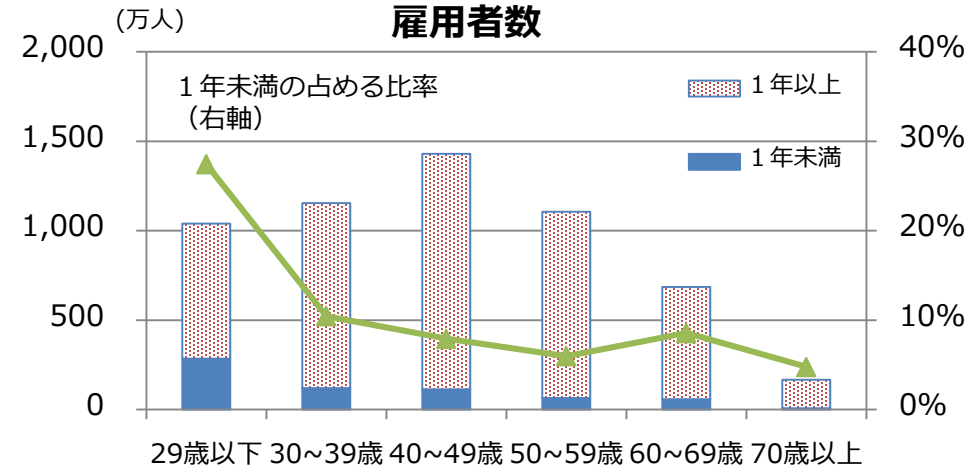
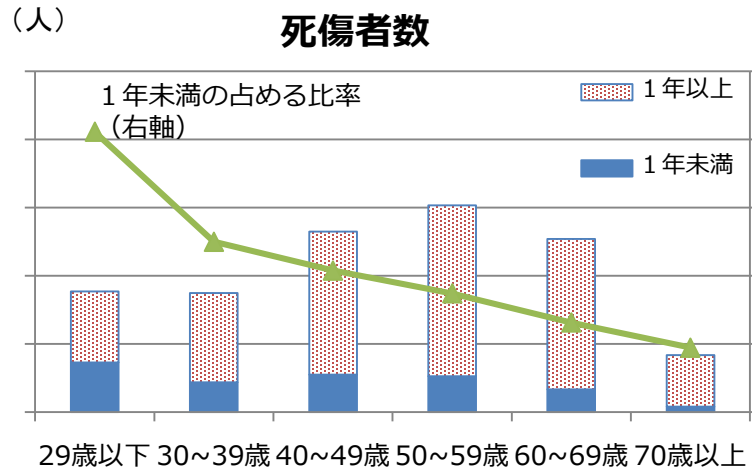
※便宜上、15~19歳の死傷者数には14歳以下を含めた

データ出所：労働者死傷病報告（平成31年／令和元年）

：労働力調査（基本集計・年次・2019年）

高年齢労働者の労働災害の特徴③ 年齢と経験期間の影響・休業見込み期間

- 災害発生率は、**年齢が上がるにしたがって高くなり**、全ての年齢層において**経験期間が短いと高い**。



※千人率 = 労働災害による死傷者数 / その年の平均労働者数 × 1,000

データ出所：労働者死傷病報告 就業構造基本調査 休業4日以上¹の死傷者数 (平成31年/令和元年) 全国結果 (平成29年) - 第61表 (雇用者 (会社などの役員を除く))

〈在留資格別の死亡者数〉

在留資格の分類	死亡者数
専門的技術的分野の在留資格	3
うち技術・人文知識・国際業務	2
うち特定技能	0
特定活動	2
技能実習	10
資格外活動	0
身分に基づく在留資格	3
その他	2
不明	1
計	21

データ出所：死亡災害報告（平成31年／令和元年）
（在留資格については労働者死傷病報告のとおり集計）

〈業種別の死亡者数〉

業種	死亡者数
製造業	12
建設業	8
その他	1
計	21

〈事故の型別の死亡者数〉

事故の型	死亡者数
墜落・転落	2
転倒	2
飛来・落下	1
崩壊・倒壊	2
激突され	3
はさまれ・巻き込まれ	8
火災	1
交通事故（道路）	2
計	21

〈国籍別の死傷者数〉

国籍・地域（※上位10）	死傷者数
ベトナム	925
中国(香港等を含む)	683
ブラジル	599
フィリピン	579
ペルー	197
インドネシア	155
ネパール	132
韓国	89
タイ	74
スリランカ	61

データ出所：労働者死傷病報告（平成31年／令和元年）

外国人労働者の労働災害発生状況

〈業種別の在留資格別死傷者数（休業4日以上）〉

業種	在留資格の 分類	専門的技術的分野の在留資格		特定活動	技能実習	資格外 活動	身分に 基づく 在留資格	その他	不明	計	
		うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち 特定技能								
製造業		131	104	1	56	762	71	1151	2	10	2183
鉱業		0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
建設業		32	14	4	26	378	2	134	6	5	583
交通運輸事業		1	1	0	1	0	1	4	0	0	7
陸上貨物運送事業		5	3	0	4	10	35	98	0	1	153
港湾運送業		0	0	0	0	1	0	5	0	0	6
林業		0	0	0	0	2	1	4	0	0	7
農業、畜産・水産業		25	1	1	4	126	2	21	0	0	178
商業		34	29	1	13	53	41	109	0	0	250
うち小売業		23	22	1	7	20	39	74	0	0	163
金融・広告		1	1	0	0	0	0	1	0	0	2
通信		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業		8	5	0	5	2	5	93	0	0	113
うち社会福祉施設		6	4	0	4	2	4	78	0	0	94
接客・娯楽		44	15	0	17	5	68	92	1	1	228
うち飲食店		24	4	0	6	2	64	53	1	1	151
清掃・と畜		9	7	0	6	30	11	59	1	1	117
警備業		0	0	0	0	0	1	3	0	0	4
その他		12	6	0	4	23	5	51	1	0	96
計		302	186	7	136	1393	243	1825	11	18	3928

外国人労働者の労働災害発生状況

〈業種別・事故の型別死傷者数（休業4日以上）〉

事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	無理な動作・動作の反動	その他	分類不能	合計
製造業	102	235	121	180	53	121	724	314	1	0	86	13	2	3	2	3	20	0	196	5	2	2183
鉱業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業	132	34	41	79	29	49	101	56	4	0	6	0	3	0	0	0	22	0	25	1	1	583
交通運輸事業	0	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	7
陸上貨物運送事業	15	20	15	11	6	19	39	1	1	0	2	0	0	0	0	0	3	0	20	1	0	153
港湾運送業	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
林業	2	1	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
農業、畜産・水産業	26	27	9	6	1	24	52	17	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	10	1	0	178
商業	33	47	9	14	6	15	33	40	0	0	9	1	0	1	0	1	12	0	27	0	2	250
うち小売業	20	33	3	8	4	7	19	28	0	0	6	1	0	1	0	1	12	0	19	0	1	163
金融・広告	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生業	6	19	7	1	0	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	59	6	1	113
うち社会福祉施設	6	17	7	0	0	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	50	4	1	94
接客・娯楽	14	44	6	8	3	6	12	60	0	0	32	3	0	0	0	1	7	0	28	4	0	228
うち飲食店	5	19	3	6	2	0	7	57	0	0	29	2	0	0	0	1	5	0	14	1	0	151
清掃・と畜	17	11	5	7	4	9	28	14	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	17	0	0	117
警備業	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
その他	10	19	1	9	1	7	12	6	0	0	2	0	0	0	0	0	10	0	18	1	0	96
計	357	464	216	316	103	256	1009	517	9	0	140	18	5	4	2	5	79	1	402	19	6	3928

外国人労働者の労働災害発生状況

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	交通事事故(その他)	理動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
専門的技術的分野の在留資格	40	33	12	23	9	21	87	37	0	0	3	1	0	1	0	1	8	1	20	4	1	302	
うち技術・人文知識・国際業務	18	16	6	17	7	12	67	23	0	0	2	0	0	1	0	1	4	1	8	2	1	186	
うち特定技能	2	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
特定活動	17	15	10	15	0	5	31	18	1	0	6	1	0	0	1	1	2	0	13	0	0	136	
技能実習	124	83	61	125	53	103	482	205	5	0	47	3	2	2	0	2	17	0	77	2	0	1393	
資格外活動	13	19	9	13	4	10	52	61	1	0	27	1	0	1	0	0	15	0	15	1	1	243	
身分に基づく在留資格	158	308	122	137	36	116	353	193	2	0	55	11	3	0	1	1	37	0	276	12	4	1825	
その他	3	3	1	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	
不明	2	3	1	2	0	1	3	2	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	18	
計	357	464	216	316	103	256	1009	517	9	0	140	18	5	4	2	5	79	1	402	19	6	3928	

	19以下	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75以上	計
専門的技術的分野の在留資格	3	42	97	71	46	17	12	9	2	3	0	0	0	302
うち技術・人文知識・国際業務	1	22	71	52	27	6	5	1	0	1	0	0	0	186
うち特定技能	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7
特定活動	4	19	34	26	27	16	5	4	1	0	0	0	0	136
技能実習	71	545	392	244	90	37	11	2	0	1	0	0	0	1393
資格外活動	29	105	60	16	13	13	2	4	1	0	0	0	0	243
身分に基づく在留資格	39	82	129	192	245	231	256	288	214	117	26	4	2	1825
その他	0	1	2	1	2	1	0	1	2	1	0	0	0	11
不明	0	1	4	3	2	2	1	3	2	0	0	0	0	18
計	146	795	718	553	425	317	287	311	222	122	26	4	2	3928

データ出所：労働者死傷病報告
(平成31年/令和元年)